

収支見通しと現行料金制度の維持



目次

- I 長期財政収支見通し（40年間）
- II 平成27年度決算の状況
- III 新たな経営プランの骨子（10年間）
- IV 中期経営計画（前期）に係る収支見通し（5年間）
- V 現行料金制度の維持の考え方

I 長期財政収支見通し（40年間）

1 審議会資料の確認【長期財政収支見通し（40年間）】

※ 平成27年5月28日 第4回経営審議会
資料6「いわき市水道局におけるアセットマネジメントの取組 初版」 41頁からの抜粋

投資可能額

更新需要に基づき投資した場合の財政収支を試算し、継続的な投資が可能かどうかを把握する。

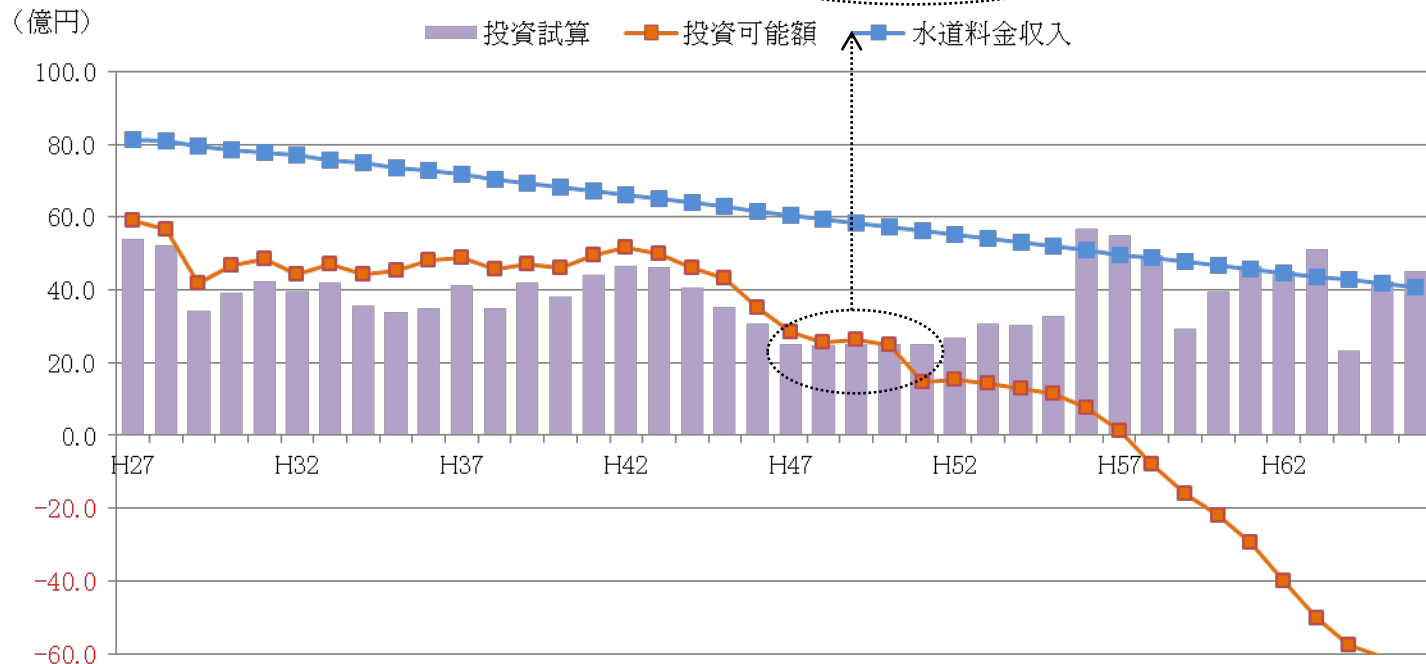
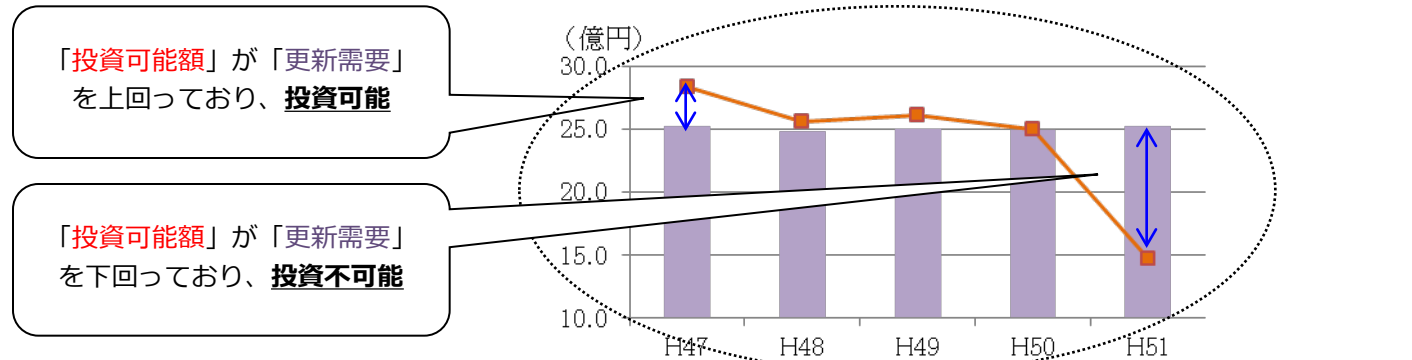
投資可能額は、現行の水道料金水準を維持することを前提とした場合の純利益の見込みや、建設改良のための企業債・他会計補助金・国庫補助金等の見込みを踏まえて算出した。

	H27年度	H32年度	H37年度	H42年度	H47年度	H52年度	H57年度	H62年度	合計
	～ H31年度	～ H36年度	～ H41年度	～ H46年度	～ H51年度	～ H56年度	～ H61年度	～ H66年度	
更新需要(a)	221.7	185.8	200.2	199.5	125.1	177.1	219.3	206.6	1,535.3
投資可能額(b)	252.5	228.9	237.5	225.4	119.7	61.4	△74.4	△275.1	775.9
資金残高(b-a)	30.8	43.1	37.3	25.9	△5.4	△115.7	△293.7	△481.7	△759.4

比較

※ 長期財政収支見通し（40年間）は、平成25年度決算に基づき平成27年3月に試算したものである。

2 長期財政収支見通し（40年間）【年度別明細】



※ 5年間隔で表示していた長期財政収支見通し（40年間）を、年度別に可視化したものである。（水道料金収入の今後の見通しを併せて示す。）

Ⅱ 平成27年度決算の状況

1 収益的収支（税抜） 水道水をつくり、お届けするための収支

上水道+簡易水道（単位：億円）

区 分	平成27年度			差の主な理由
	長期財政収支 A	決算額 B	差 (B - A)	
収入合計 (A)	93.6	102.9	9.3	
給水収益	81.3	83.9	2.6	・計画有収水量 3,690.1万 ³ m ³ ・決算有収水量 3,805.8万 ³ m ³ (115.7万 ³ m ³ 増)
給水加入金	2.6	3.0	0.4	・計画2,371件 ・決算2,748件 (377件増)
その他	9.7	16.0	6.3	・東京電力賠償金の皆増 (6.3) 等
支出合計 (B)	80.3	74.5	△ 5.8	
人件費	10.7	10.3	△ 0.4	
維持管理費 (委託料、修繕費等)	24.4	21.3	△ 3.1	・委託料の減 (△1.4) ・修繕費の減 (△1.3) 等
減価償却費	31.9	31.3	△ 0.6	
支払利息	6.7	6.6	△ 0.1	
その他	6.6	5.0	△ 1.6	・薬品費の減 (△0.5) ・補助金の減 (△0.3) 等
純利益 (A)-(B)	13.3	28.4	15.1	

- ※1 この表は、長期財政収支見直し（40年間）の初年度分である平成27年度計画値と決算額を比較したものである。
- ※2 収入は、給水収益が加入件数の増加や猛暑の影響などにより計画を約3.2%上回ったことなどから、計画の約10%増となった。
- ※3 支出は、維持管理費などの経費削減に努めたことなどから、計画の約7.3%減となった。
- ※4 純利益の決算額は、東京電力賠償金（6.3億円）を除くと22.1億円となり、差は8.8億円となる。

2 資本的収支（税込） 水道施設を整備するための費用と財源

上水道+簡易水道（単位：億円）

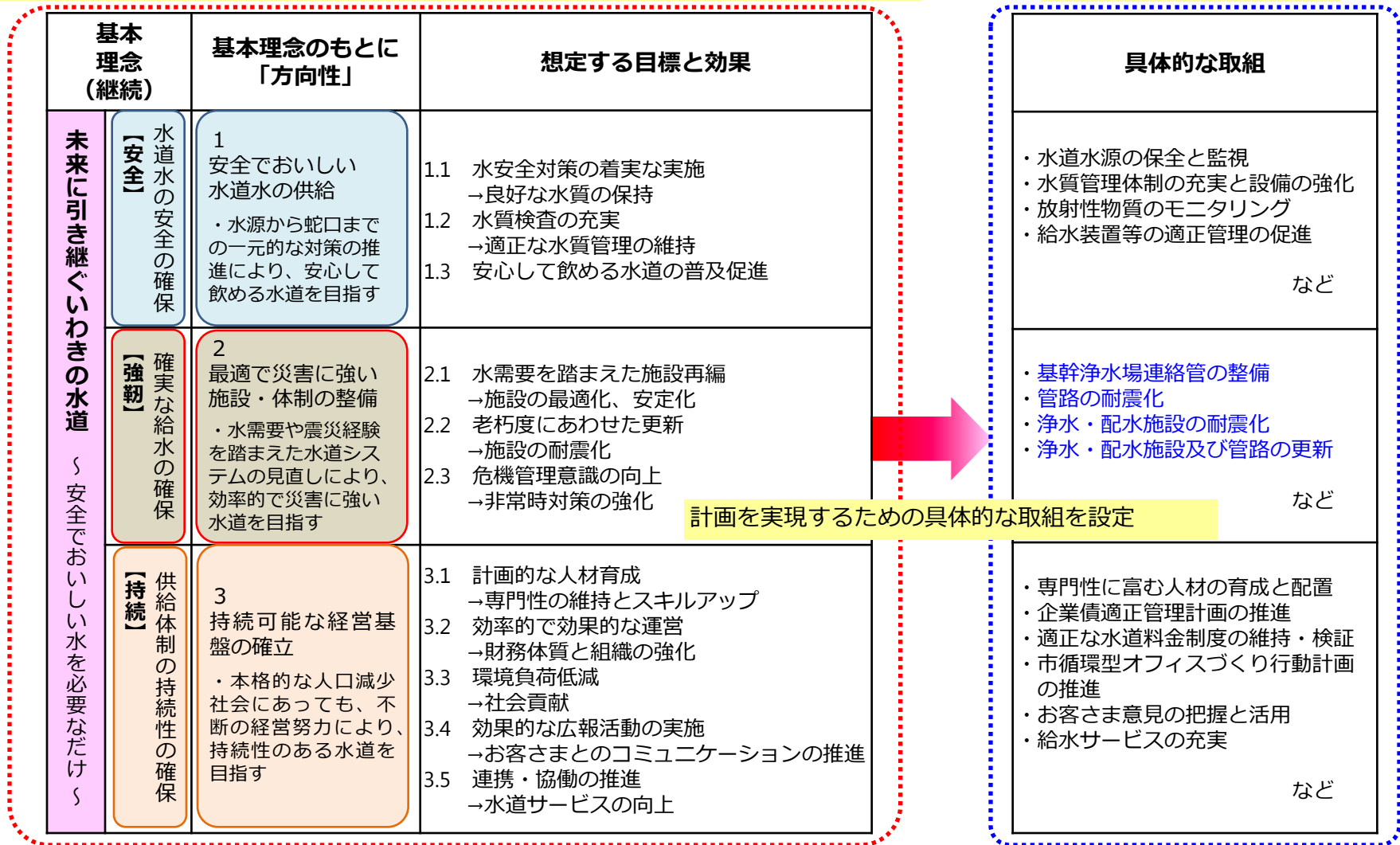
区 分	平成27年度			差の主な理由
	長期財政収支A	決算額B	差（B - A）	
収入合計 (C)	18.3	17.2	△ 1.1	
企業債	5.1	5.5	0.4	
国庫補助金	1.1	2.0	0.9	・災害復旧(区画整理) 事業の増等
他会計繰入金	9.2	8.1	△ 1.1	・基幹浄水場連絡管整備事業の減等
その他	2.9	1.6	△ 1.3	・工事負担金の減
支出合計 (D)	75.8	58.7	△ 17.1	
建設改良費	55.6	38.5	△ 17.1	・次年度への工事の繰越、入札差金による減等
企業債償還金	20.2	20.2	0.0	
収支不足額(E)=(D)-(C)	57.5	41.5	△ 16.0	
補てん財源 (F) (純利益、減価償却費等)	94.9	123.9	29.0	・純利益の増 (15.1) 等
資金残高(G)=(F)-(E)	37.4	82.4	45.0	

- ※ 1 収入は、基幹浄水場連絡管整備事業に係る他会計繰入金の減などにより、計画の約5.5%減となった。
 ※ 2 支出は、建設改良費の次年度への繰越などにより、計画の約22.5%減となった。
 ※ 3 資金残額の差45.0億円から、次年度への繰越工事の資金15.7億円を除いた差は29.3億円となる。

Ⅲ 新たな経営プランの骨子（10年間）

※ 平成28年3月24日 第9回経営審議会
資料14「新たな経営プランの考え方（修正案）」から抜粋（一部修正）

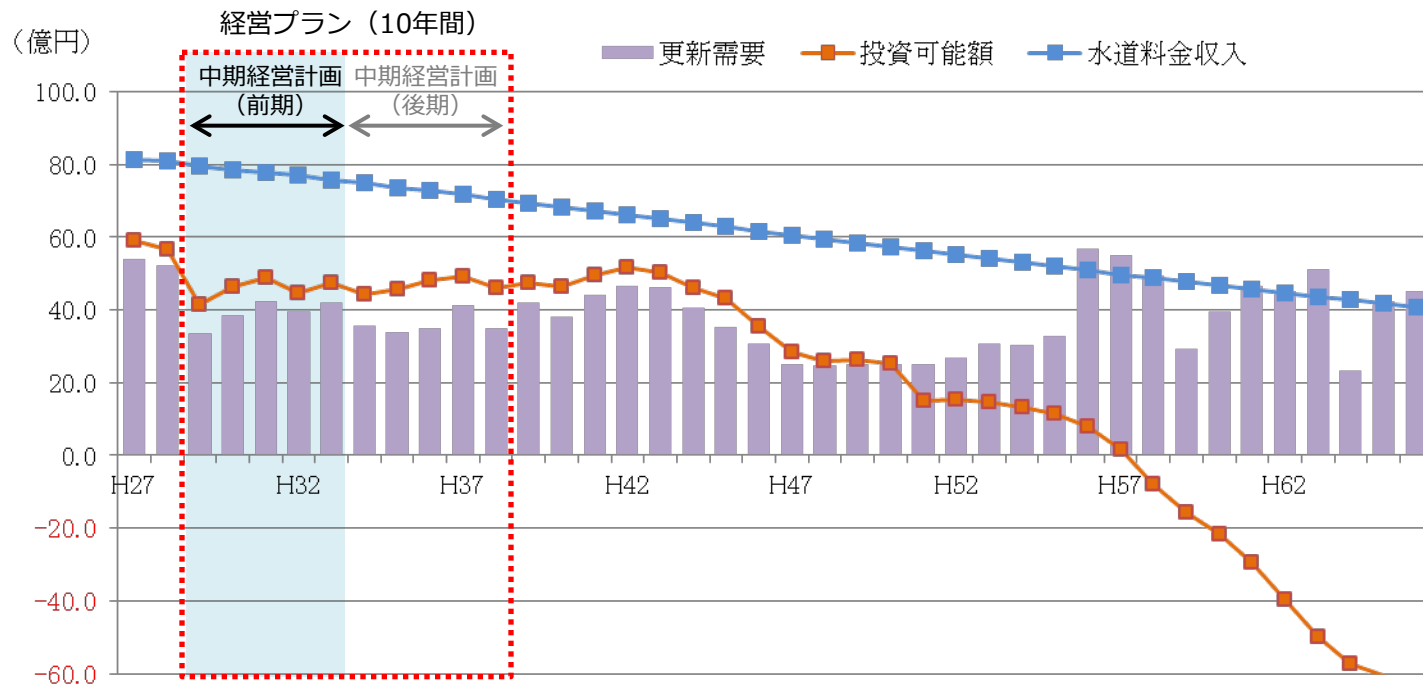
※ 中期経営計画
（前期H29～H33）



IV 中期経営計画（前期）に係る収支見通し（5年間）

1 中期経営計画の基本的な考え方

- 中期経営計画は、更新計画等の長期的な水道施設の整備方針と整合を図り、本市水道事業の基本理念の達成に向けて、経営プランの方向性に基づく5年間の投資内容等の具体的な施策を展開するもの
- 長期財政収支見通しで見込んだ平成29年度から5年分の更新需要と投資可能額の範囲内で、新たな経営プラン（10年間）の方向性を踏まえて、中期経営計画（前期5年間）を策定し、具体的な取組を実施する。



2 収益的収入全体

- 水道料金収入である「給水収益」は、給水人口の減少、節水型社会の進行、景気の低迷による大口需要の減などにより減少すると見込んだもの
- 「給水加入金」は、震災後、住宅需要の増加により増加しているが、今後は、復興需要も落ち着き、給水人口の減少などにより、震災前と同様に減少すると見込んだもの

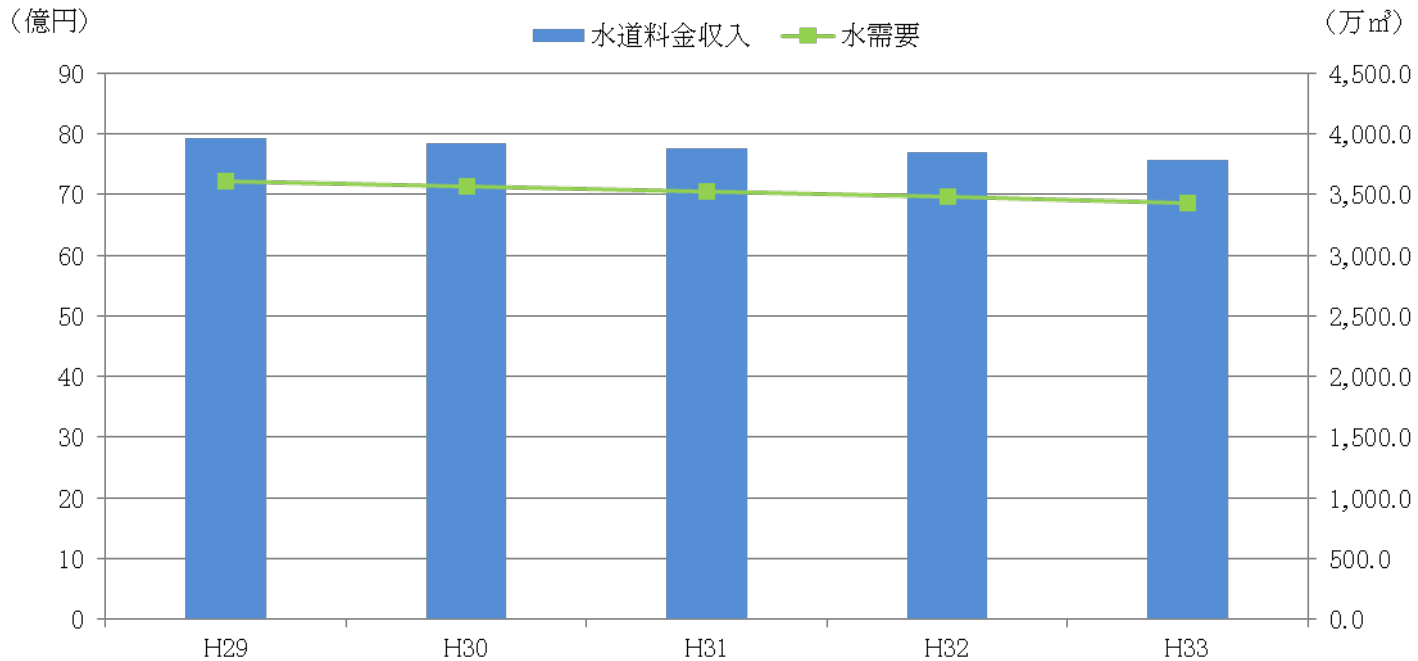
上水道+簡易水道 (単位：億円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合計
収入合計 (A)	89.9	89.0	88.1	87.1	86.0	440.1
給水収益	79.4	78.5	77.7	76.9	75.8	388.3
給水加入金	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	4.8
その他	9.5	9.5	9.4	9.3	9.3	47.0

※ 長期財政収支見通し（40年間・4頁）のうち、H29～H33分を年度ごとに展開したもの（以下、各頁とも同じ）

<収益的収入明細（主たる収入の給水収益）>

- ・水需要予測に基づく、現行水道料金体系による水道料金収入の積算



《水需要と水道料金の明細》

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	中期経営計画 (前期)
水需要	3,607.4万m ³	3,565.2万m ³	3,523.1万m ³	3,481.2万m ³	3,429.4万m ³	17,606.3万m ³
水道料金収入	79.4億円	78.5億円	77.7億円	76.9億円	75.8億円	388.3億円

3 収益的支出全体

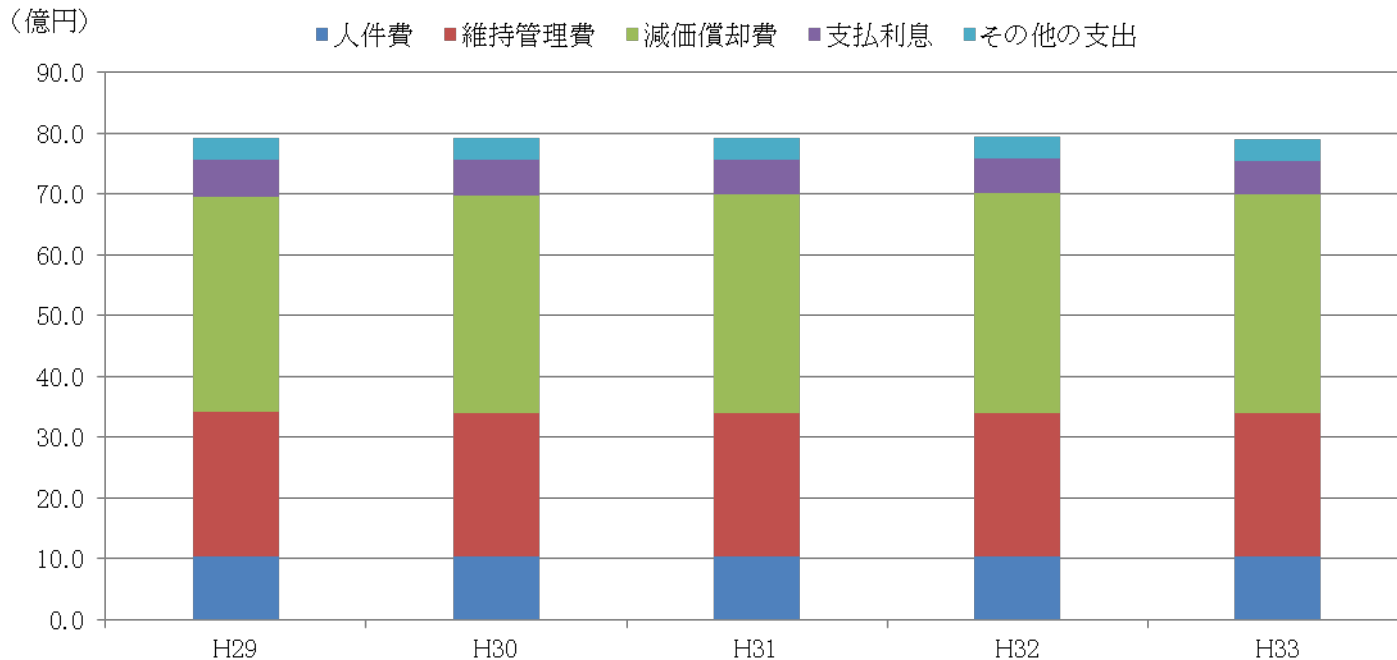
- ・「人件費」は、直近5年間の実績に基づいた金額で一定と見込んだもの
- ・「維持管理費」のうち、委託料は、直近5年間の実績に基づいた金額で一定と見込んだもの
修繕費は、直近5年間の実績に基づいた金額に、老朽管の増加による漏水修繕の増加分を加算して見込んだもの
- ・「減価償却費」は、既を取得した資産と、新たな経営計画期間中に取得する資産の償却額を加算して見込んだもの
- ・企業債の利息である「支払利息」は、既に借り入れた企業債と、新たに借り入れる企業債の利息額を加算して見込んだもの

上水道+簡易水道 (単位：億円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合計
支出合計 (B)	79.1	79.1	79.2	79.3	78.9	395.6
人件費	10.4	10.4	10.4	10.4	10.4	52.0
維持管理費 (委託料、修繕費等)	23.7	23.6	23.6	23.5	23.4	117.8
減価償却費	35.3	35.6	35.9	36.3	36.2	179.3
支払利息	6.1	5.9	5.7	5.5	5.3	28.5
その他	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	18.0

<収益的支出明細>

- ・ 人件費は、職員数の増減はないものとし、年間給与額も一定として見込んだもの
- ・ 維持管理費のうち、委託料は現在の委託業務形態が継続するものとし、修繕費は直近5年間の平均額に、施設の老朽化分を加味して見込んだもの



《収益的支出の明細》

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	中期経営計画 (前期)
人件費	10.4億円	10.4億円	10.4億円	10.4億円	10.4億円	52.0億円
維持管理費	23.7億円	23.6億円	23.6億円	23.5億円	23.4億円	117.8億円
減価償却費	35.3億円	35.6億円	35.9億円	36.3億円	36.2億円	179.3億円
支払利息	6.1億円	5.9億円	5.7億円	5.5億円	5.3億円	28.5億円
その他の支出	3.6億円	3.6億円	3.6億円	3.6億円	3.6億円	18.0億円

4 資本的収入全体

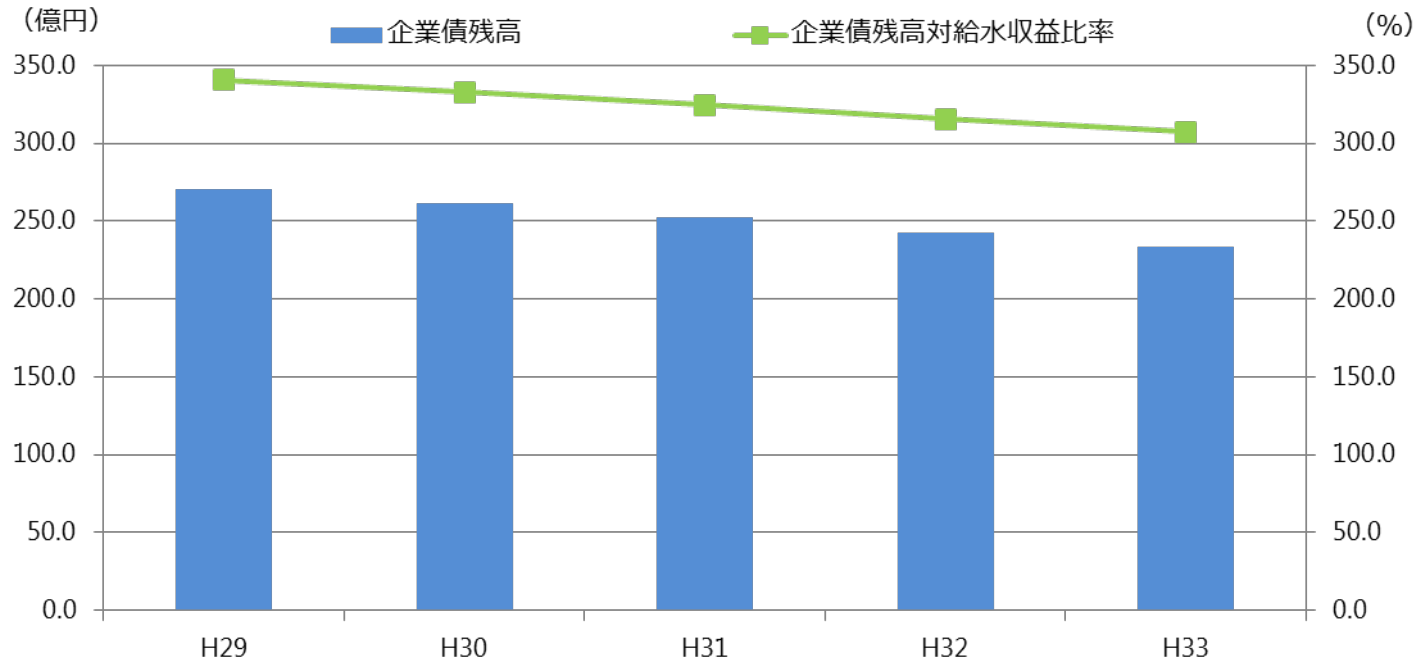
- ・「企業債」は、40年後の企業債残高が、給水収益の2倍程度となることを目標に見込んだもの
 - ・「国庫補助金」は、国庫補助対象となる建設改良費に応じて見込んだもの
 - ・「他会計繰入金」は、繰入対象となる建設改良費等に応じて見込んだもの
- ※ 国庫補助金及び他会計繰入金は、現行制度が引き続くものとして見込んだもの

上水道+簡易水道 (単位 : 億円)

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合計
収入合計 (C)	20.1	20.8	21.7	22.8	25.8	111.2
企業債	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	55.0
国庫補助金	4.4	4.7	4.8	5.2	6.2	25.3
他会計繰入金	4.7	5.1	5.9	6.6	8.6	30.9

＜資本的収入明細（企業債）＞

- ・これまで、企業債残高の縮減に努めてきたが、今後も企業債残高は縮減していく



《企業債発行額と企業債残高》

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	中期経営計画 (前期)
企業債発行額	11.0億円	11.0億円	11.0億円	11.0億円	11.0億円	55.0億円
企業債残高	270.6億円	261.5億円	252.2億円	242.8億円	233.1億円	－
給水収益に対する 企業債残高の割合	340.8%	333.1%	324.6%	315.7%	307.5%	－

5 資本的支出全体

- 「建設改良費」は、工事請負費、工事関連委託料、固定資産購入費等を見込んだもの
- 「企業債償還金」は、既に借り入れた企業債と、新たに借り入れる企業債の元金償還額を加算して見込んだもの

第11回いわき市水道事業経営審議会資料

Ⅲ 新たな経営プランの骨子（10年間）

※ 平成28年3月24日 第9回経営審議会
資料14「新たな経営プランの考え方（修正案）」から抜粋（一部修正）

基本理念（総括）	基本理念のもとに「方向性」	達成する目標と効果
1. 市民生活の向上 2. 地域社会の発展 3. 持続可能なまちづくり	1. 安全でおいしい水道水の供給 - 水質検査体制の充実 - 水質検査の充実 - 水質検査体制の充実	1.1 水質検査体制の充実 - 水質検査体制の充実 1.2 水質検査の充実 - 水質検査体制の充実 1.3 安心して飲む水道水の供給
	2. 高度で災害に強い施設・体制の整備 - 水質検査体制の充実 - 水質検査体制の充実	2.1 水質検査体制の充実 - 水質検査体制の充実 2.2 高度で災害に強い施設・体制の整備 - 水質検査体制の充実 2.3 高度で災害に強い施設・体制の整備
	3. 持続可能なまちづくり - 水質検査体制の充実 - 水質検査体制の充実	3.1 持続可能なまちづくり - 水質検査体制の充実 3.2 持続可能なまちづくり - 水質検査体制の充実 3.3 持続可能なまちづくり - 水質検査体制の充実 3.4 持続可能なまちづくり - 水質検査体制の充実 3.5 持続可能なまちづくり - 水質検査体制の充実

主な建設改良費の取組

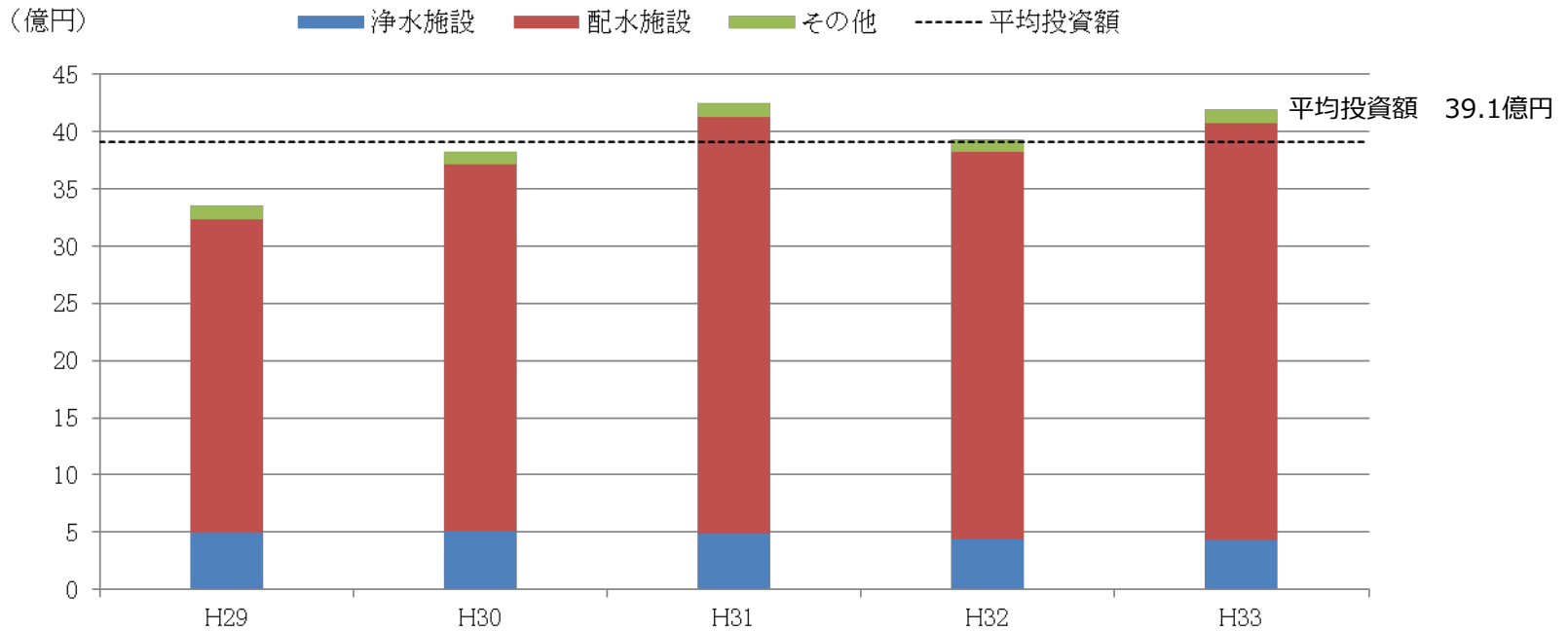
- ・ 基幹浄水場連絡管の整備
 - ・ 管路の耐震化
 - ・ 浄水・配水施設の耐震化
 - ・ 浄水・配水施設及び管路の更新
- など

上水道+簡易水道（単位：億円）

区分	H29	H30	H31	H32	H33	合計
支出合計（D）	55.6	60.0	64.5	61.6	64.3	306.0
建設改良費	33.5	38.2	42.5	39.4	41.9	195.5
企業債償還金等	22.1	21.8	22.0	22.2	22.4	110.5

<資本的支出明細（建設改良費）>

- ・浄水施設関係では、浄水施設（平・上野原・山玉の3基幹浄水場）の耐震化事業 他
- ・配水施設関係では、基幹浄水場連絡管整備事業、管路耐震化（老朽管の更新等）事業（災害時優先給水施設（病院）中心） 他



《5年間の投資規模》

区分	H29	H30	H31	H32	H33	中期経営計画 (前期)
1 浄水施設	5.0億円	5.1億円	4.8億円	4.4億円	4.3億円	23.6億円
2 配水施設	27.4億円	32.0億円	36.5億円	33.8億円	36.4億円	166.1億円
3 その他	1.1億円	1.1億円	1.2億円	1.2億円	1.2億円	5.8億円
4 合計	33.5億円	38.2億円	42.5億円	39.4億円	41.9億円	195.5億円

6 収支見通し全体

(1) 収益的収支（5年間）

※ 10頁から13頁をまとめたもの

- ・5年間の収入合計は440.1億円、5年間の支出合計は395.6億円
- ・以上から、5年間の純利益合計は44.5億円

上水道+簡易水道（単位：億円）

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合計
収入合計 (A)	89.9	89.0	88.1	87.1	86.0	440.1
給水収益	79.4	78.5	77.7	76.9	75.8	388.3
給水加入金	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	4.8
その他	9.5	9.5	9.4	9.3	9.3	47.0
支出合計 (B)	79.1	79.1	79.2	79.3	78.9	395.6
人件費	10.4	10.4	10.4	10.4	10.4	52.0
維持管理費 (委託料、修繕費等)	23.7	23.6	23.6	23.5	23.4	117.8
減価償却費	35.3	35.6	35.9	36.3	36.2	179.3
支払利息	6.1	5.9	5.7	5.5	5.3	28.5
その他	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6	18.0
純利益 (A)-(B)	10.8	9.9	8.9	7.8	7.1	44.5

(2) 資本的収支（5年間）

※ 14頁から17頁をまとめたもの

- ・5年間の収入合計は111.2億円、5年間の支出合計は306.0億円
- ・以上から、5年間の収支不足額合計は194.8億円
- ・この結果、5年後のH33末の資金残額は35.7億円

上水道+簡易水道（単位：億円）

区 分	H29	H30	H31	H32	H33	合計
収入合計（C）	20.1	20.8	21.7	22.8	25.8	111.2
企業債	11.0	11.0	11.0	11.0	11.0	55.0
国庫補助金	4.4	4.7	4.8	5.2	6.2	25.3
他会計繰入金	4.7	5.1	5.9	6.6	8.6	30.9
支出合計（D）	55.6	60.0	64.5	61.6	64.3	306.0
建設改良費	33.5	38.2	42.5	39.4	41.9	195.5
企業債償還金等	22.1	21.8	22.0	22.2	22.4	110.5
収支不足額 （E）=（D）-（C）	35.5	39.2	42.8	38.8	38.5	194.8
補てん財源（F） （純利益、減価償却費等）	64.8	71.7	74.4	72.6	74.2	-
資金残高 （G）=（F）-（E）	29.3	32.5	31.6	33.8	35.7	-

V 現行料金制度の維持の考え方

現行水道料金の維持を前提として、平成27年3月にアセットマネジメントの手法を活用して試算した長期財政収支見通し(40年間・4頁)においては、今後20年間程度は資金不足が生じないと見込んでおり、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の指針となる新たな経営プランの計画期間（平成29年度から平成38年度までの10年間）においても、現在の経営環境に大きな変更は生じないと想定すれば、資金不足に陥らず事業運営は可能と見込まれます。

本市では、新たな経営プランの計画期間の10年間のうち前半5年間については、新たな経営プランの方向性に沿って、投資計画である「中期経営計画(前期)」を策定し、その間、現行料金制度を維持してその計画の裏付けとなる財源を確保し、具体的な施策事業を実施していくこととしたいと考えています。

参考（水道事業会計のしくみ）

○ 収益的収支と資本的収支

- ・ 収益的収支…水道水をつくり、お届けするための収支
- ・ 資本的収支…水道施設を整備するための費用と財源

○ 収益的収支と資本的収支、補てん財源の関係

